

長期経営ビジョン「VISION2030」達成に向けて ダイセキグループが一体となって 既存事業の拡大と 新規事業の開拓に挑戦します

代表取締役 副社長執行役員 伊藤泰雄

環境ニーズの追い風に乗って ダイセキのフィールドを拡げる

2018年6月、ダイセキの長期経営計画「VISION2030」を掲げました。既存リサイクル事業の拡大と新規事業の開拓に取り組むことで、連結売上高と連結営業利益を3倍、業界シェア30%獲得などを目指すものです。当社は国内における先駆的なリサイクル企業であると自負していますが、さらに成長し2030年度までにアジアNo.1のリサイクル企業となることを目標としています。

既存事業においては、広島事業所、南関東地区、東北地区での事業所開設計画を進めています。シェアを高めると同時に、長距離輸送による環境負荷やコストを削減することが狙いです。中国地区では2024年3月の広島事業所稼働に向けて工事を進めており、他2拠点も適地を探している最中です。

技術開発については、これまで取り扱ってきた液体、土壌、金属に続くリサイクル品目の拡大、リサイクル率の向上、サーキュラーエコノミー社会の実現に貢献できる新しい技術開発に注力します。ダイセキは「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」をパーパスに掲げています。廃棄物を資源化するリサイクル技術で、資源の少ない日本でのモノづくりに貢献することがわれわれの使命です。そのためにはグループ連携が欠かせません。すでにダイセキとダイセキ環境ソリューションで営業連携が始まっていますが、人的交流や情報共有を促進し、ワンストップソリューションを提供したいと考えています。

海外展開については、東南アジアを中心に法体系と事業基盤の調査を実施しています。新興国では急激な工業化に伴う廃棄物問題が深刻化しています。これらの新興国ではまだ日本ほど環境規制が厳しくないため、日本国内とは求められるサービスが大きく異なります。そこで新興国向けのビジネスモデル構築に向けて幅広く情報を収集し検討を進めています。将来的にはダイセキの環境技術を世界で活かしていきたいと考えています。

M&Aやアライアンスを強化し、 主力事業となり得る新規事業に挑む

新規事業については、ダイセキの主力事業となり得る売上高150億円規模の事業を3件立ち上げる目標を掲げています。これまで全社員対象の新規ビジネスアイデアコンクールを3回開催したところ、斬新なアイデアが提案されました。これらのアイデアをもとに事業化に向けた検討を進めています。



シェア拡大と技術力強化に繋がるM&Aも推進しています。当社のリサイクル事業との親和性が高く、相乗効果を生む企業と組むことを基本方針としています。2023年3月にダイセキ環境ソリューションが杉本商事のM&Aを発表しました。同社の一般・産業廃棄物の運搬処理、古紙回収リサイクルの技術サービスを取り込むことで、お客様にご提供できる解決策を拡げます。

アライアンスでは、蒲郡市とサーキュラーエコノミー推進に向けた協定を締結しました。例えば同市内で排出される廃油を原料としてダイセキが再生重油にリサイクルし同市内で利用してもらう取り組み等を検討しています。廃棄物処理や有効活用は自治体の抱える共通課題であり、ダイセキが事業の枠組みを構築し、全国に繋げていければと考えています。また、われわれのお客様である製造業の企業とアライアンスを結ぶことで、資源を循環させる仕組みも提案していきたいと考えています。

ESG経営を基盤とした [VISION2030]の達成へ

[VISION2030]を掲げて5年が経過しましたが、達成に向けて、数字の積み上げと成長への下地づくりが着実に進んでいると捉えています。

2030年度までに連結で売上高1,500億円、営業利益250億円、ROE15.0%を達成する目標に対して、2023年2月期の実績は売上高585億円、営業利益127億円、ROE11.3%でした。2018年2月期から2023年2月期の5年間に売上高は19%増、営業利益は45%増、ROEは9.9%から11.3%に増となりました。国内シェアを2030年度までに30%にする目標については、2023年2月期で25.2%に達し、目標達成に近づいています。

成長を生み出す下地づくりのために、人的資本とグループガバナンスが重要と捉えています。人的資本については、

全社員が毎月参加するコンプライアンス勉強会、昇進時に行う階層別研修、幹部候補者向けマネジメント研修等の教育を実施しています。また社員のエンゲージメント向上のために、管理職が部下社員を正しく公平に人事評価するための評価者研修、当社の課題や社員の不満・悩みを把握するためのエンゲージメント調査、全社員から働きやすい職場づくりに向けた意見を聞き組織的に対応する職場環境改善プロジェクトを実施しています。グループガバナンスについては、ダイセキからダイセキMCRとシステム機工に役員を1名ずつ派遣し、グループ会社の経営とグループ内連携の強化を図っています。

この5年間の社会変化として実感するのは、政府による「2050年カーボン・ニュートラル宣言」をきっかけとするESG経営の高まりです。当社は以前から環境ビジネスを標榜してきましたが、ESG経営はダイセキの持続的成長や企業価値を高めるために必要不可欠です。

環境面では、サーキュラーエコノミーに貢献するビジネスモデルの構築に取り組んでいます。これまでの当社の事業は製品の品質が原材料よりも低下するカスケードリサイクルが主でした。今後は他社と連携することで、より高品質なりサイクル製品を提供するマテリアルリサイクルへの移行を目指します。将来的にはサーキュラーエコノミーとカーボン・ニュートラルの両方に貢献できるビジネスを当社の主力事業にしていきたいと考えています。

社会面では、前述の通り、人的資本の強化が課題です。[VISION2030]の達成には、未知の分野に挑戦するひとりひとりの発想力と行動力が必要です。そのために社員のパフォーマンスを最大化できる仕組みを整備していきます。

ガバナンス面では、高度なESG経営を実現すべく、企業経営経験のある社外取締役をお迎えしました。われわれ取締役が“攻めの経営”を行い、結果責任をもつことがダイセキの未来を拓きます。今後も社員とともにグループ一丸となって[VISION2030]達成に向けて前進していきます。